

上関 未来通信

No.16
正月号
通算332号
発行 平成27年1月15日



上関町まちづくり連絡協議会
代表幹事 代行
藤井 快宏

謹んで 新春のお慶びを 申し上げます

平成二十七年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。また、平素より『上関町まちづくり連絡協議会』の活動にご支援、ご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、上関町では明るい話題が多かった年だったように思います。8月に上関中学校の新校舎が完成、そして12月5日には待望の『道の駅 上関海峡』がオープンしました。

また、年末に行われた衆議院議員選挙では与党が圧勝。山口2区で当選を果たした岸信夫議員は、選挙後のインタビューで「エネルギー政策見直しの中で、新規立地についてもあまり待たせないよう、政策決定に上関の声を反映させる活動をした」と力強く答えておられました。九州電力・川内および関西電力・高浜の両原子力発電所においても再稼働が確実な状況となり、上関の工事再開へ追い風になると期待されます。

私たちは、原子力発電が今後も「重要なベースロード電源」としての役割を果たすためには、新規立地が必須だと考えます。近い将来、上関原子力発電所建設が実現すると確信しています。本年が更なる飛躍の年となるよう一致団結して、活気ある町づくりに取り組んで参りましょう。町連協としても、一層の理解活動に努めていきます。町民の皆さまには倍旧のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成二十七年 一月吉日



「原子力の日」特別講演

秋庭悦子氏 講演会

これからの日本の原子力とエネルギー政策

昨年10月26日、上関町中央公民館で青年連絡協議会主催の「エネルギー講演会」を開催しました。これは「これからの暮らしを支える原子力発電」について、原子力の日に「緒に考えよう」という趣旨で、一般社団法人日本原子力産業協会の協力を得て実現したものです。講師は前内閣府原子力委員会委員の秋庭悦子氏。原子力政策の二翼を担ってきた経験を活かして、一方では主婦の目線から、これからの原子力発電の役割などをわかりやすくお話いただきました。

原子力の日について

今日は10月26日「原子力の日」。この日が「原子力の日」に決まったのには2つの理由がある。一つは1956年、日本が国際原

子力機関（IAEA）に加盟したのだということ。もう一つは、1963年、東海村の日本原子力研究所で日本初の原子力発電が行われた日だということ。「IAEA加盟」より、こちらの方が馴染みがあるかも知れない。

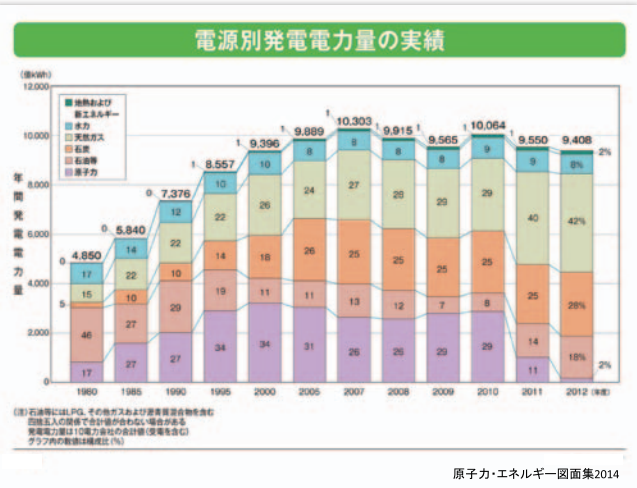
秋庭悦子氏 プロフィール

石川県生まれ
1971年／早稲田大学商学部卒業
1998年／(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年／NPO法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月／内閣府原子力委員会委員
2014年3月／同委員を退任
2014年5月／NPO法人あすかエネルギーフォーラム理事長に就任

1963年と言えば、家にカラーテレビはまだなくて、炊飯器やトースター、2槽式の洗濯機などが普及し始めた頃だった。冷蔵庫もその頃から普及した。しかし、便利になるにつれて電気の使用量も増えてくる。電気だけではなく、自動車も増えたことで石油の消費量が増えた。つまり、私たちの暮らしが便利になるにつれて、エネルギーの消費量が増えてきたということ。

石油ショックの記憶

このようにたくさん使われるエネルギーをなんとか賄っていかなくてはならないが、残念ながら日本にはエネルギー資源がほとんどない。



1970年代の日本は、ほとんどのエネルギーを石油に頼っていた。しかも大半を中東に依存していたため、アラブ地域で政変があったり原油価格が急に高騰したら、日本はパニックになってしまう。こうした恐怖感から、石油ショックの時はトイレットペーパーが不足するという噂が流れ、人々が買い占めに走った。このグラフは「電源別発電電力量の実績」で、電源ごとの発電量の構成を示している。一番下の紫色が原子力発電。石油ショックを契機に、海外への依存を減らそうと積極的に

原子力委員としての4年間

2010年に原子力委員となつてからの4年間はまさに激動の時期であった。

「原子力基本法」というものがある。日本がIAEAに加盟する1年前にできた法律で、その第1条に「原子力の研究開発および利用を推進することによって将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与することを目的とする」と書かれている。私は委員になってこの第1条を読んで深く感激した。原子力に対して賛否はあるが、私はこの「原子力は人類社会の福祉と国民生活の水準向上」のためにあることを肝に銘じている。

私たちの最も大きな仕事は「原子力政策大綱」を作ることだった。「原子力政策大綱」は原子力政策の基本方針となるもの。将来に向けて原子力をどうやって増やしていくか、上関も含めて「原子力政策大綱」によって決めていた。そのために取り組んだのが「原子力白書」の作成だった。「原子力利用の新しい時代の始まりに向けて」と題して作った。国内のみならず、グローバルな原子力にしていこうということだった。その最中に震災が起

つてしまった。

夏になり、当時の民主党政権は「革新的エネルギー戦略」を打ち出してきた。これは原子力委員のような有識者ではなく、政治家がエネルギー政策を決めていこうというもの。原子力委員会が策定してきた「原子力政策大綱」も廃止となった。「このような状況でも、大綱に代わるものを原子力委員会は表明すべきだ」ということになり、委員会としての「見解文」を出した。

この中に、私がどうしても入れてほしかった内容がある。「国民との信頼醸成」という項目である。3.11によって国民は原子力に対する信頼を失ってしまった。これをなんとか回復しなければならぬ。国や事業者の信頼が失われていたが、信頼なきところに前進はないと思っ

エネルギー基本計画について

2013年12月から「エネルギー基本計画」が検討され、翌1月に審議が始まった。

原子力の位置づけについて、最初「重要なベース電源」という表現だったが、閣議で了承されるまでの過程で二転三転し、結果的には「重要なベースロード電源」という表現になったのはご承知のとおり。現在、それに基づいて国の審議会(原子力小委員会)がこれからの原子力政策の議論を進めている。

今、皆さんが一番気になっているであろう「新設」については、この小委員会の判断にかかっている。今のところ新設・増設について具体的



な見解を示していないが、今後は原子力委員会の動向を注視してほしい。

エネルギーにまつわる3つの問題

この3年間で、日本のエネルギーにまつわる環境が大きく変わった。この問題は、少しずつ社会に影響を落として始めている。それが次の3点。

- (1) エネルギーの安定供給
- (2) 国民生活に関する経済
- (3) 地球温暖化問題

(1)の「エネルギーの安定供給」は、再び海外からの化石燃料に頼るようになったことが問題。

今、何で電気をつくっているかというと、約80%が火力発電。つまり石油、石炭、天然ガスだが、これらはほとんど海外からの輸入に頼っている。化石燃料が入ってこなくなれば、70年代にあった石油ショック以上の影響があるだろう。エネルギーの消費量は、70年代より相当増えているのだから。



(2)の「国民生活に関する経済」については、燃料を買うために大変なお金が使われていることが問題。昨年は原子力発電の停止に伴い、約3.6兆円の燃料費が海外に支払われている。燃料費として支払うお金は戻ってくることはない。これが、日本が不況に向かう原因のひとつになっていると思う。

そして、何といっても電気料金が上がることが、私のような主婦にとっては深刻な問題だ。原子力に反対するのは、どちらかといえば女性が多いようだ。その人たちは「多少の電気代アップは我慢しても、原子力は動かさないほうがいい」と言う。

しかし、問題はそれだけではない。産業用の電気代値上げは、企業にとって死活問題。だから海外に出てしまおう。日本にとっては大きな損失である。今の子どもたちが就職する頃には、日本には就職先がなくなっているかも知れない。

(3)の「地球温暖化問題」。3・11以前は「美しい地球を子どもたちに残そう」とか「ストップ温暖化」と言っていたのに、以後は言わなくなってしまった。では今は温暖化が止まっているのかといえば、そんなことはない。

日本が温暖化に対してどのような対策をとるのか、世界から注目されている。発電するときには二酸化炭素を出さない原子力の比率をどれくらいにするのか、待たなすで考えなければならぬ時期に来ている。

一方で、原子力はアジアの国々を中心に増えている。中国やインドのように人口が増えている国も、エネルギーを使って快適な暮らしを望んでいる。このエネルギーを化石燃料に頼れば、二酸化炭素は増える一方だから、原子力を増やしている。日本のように技術を持っていく国は、その技術力を生かして二酸化炭素を減らすのが命題であり義務だろう。

原子力利用に関する3つの問題

ではこれから原子力をどのように進めていけばいいのだろうか。それが4月に決まった「エネルギー基本計画」に書かれている。これによると、「安全については世界一厳しい基準を設け、規制委員会が適合すると認められた場合には、その判断を尊重して再稼働を進める」ということになっている。今後は40年経った原子力を廃炉にする方針なので、新しく、より安全な原子力を使っていく方向になるのではないかと考えている。

ただし、原子力には問題も残っている。一つ目は、使用済み燃料の問題。発電所で使い終わった燃料は使えるものと使えないものに分別して、使えないものは高レベル放射性廃棄物として最終処分しなければならぬ。ところが今でも処分場の候補地は見つかっていない。

二つ目の問題は、使用済み燃料の中から使えるものを取り出して再利用する仕組みを確立すること。しかし再処理工場は未だ竣工に至っていない。

三つ目は、国民と自治体、国際社会に対して信頼関係がなくなってきたこと。

この3つの問題に対しては、国が検討を進めている状況である。

このブルーのグラフは、原子力の年次推移を示している。今は40年で廃炉ということになっているので、2028年に半分になる。2036年に20%、2049年にはゼロになる。それまでに代替エネルギーが間に合えばいいが、今のところ期待薄なので、上関も含めてなんとか新設・増設を進めていかなくてはならないと思っている。

町民の声を全国に

今日は皆さんにぜひお話ししたいと思っていたことがある。私は国の審議会などで今日のことを話そうと思っているが、皆さんからも全国の人や国に向かって情報を発信してほしいということ。

原子力がゼロになってしまうと、エネルギーの安定供給や経済面、温暖化問題など、社会的な問題が深刻になってくる。だから、私は原子力が必ず見直されると思っている。これから原子力の比率が決まると、新設や増設のことも話し合っていくことになる。

みなさんは上関の発展を願って、いろいろなことに取り組んでおられる。だからその思いを全国に届けてほしい。「みんなわかってくれていらずだ」と思わず、「上関は元気に今も頑張っている」ということを、一生懸命発信し続けてほしい。

私もその声を届けるために、お手伝いしたいと思っている。

講演会を終えて

今年地球温暖化問題を話し合う国際会議(COP21)が開催され、日本も二酸化炭素削減のため、原子力の比率の検討に入っているようです。私たちは、地球温暖化防止に対する原子力発電所の役割は大きく、新設・増設の必要性は高まると信じています。こうした状況の中で、数月前まで原子力委員を務めておられた秋庭先生のお話は、私たち上関町民にとってとても心強い内容でした。



町連協事務局長 古泉直紀





道の駅 上関海峡

KAMINOSEKI-KAIKYO

おじゃまします 自慢の味



12月5日 グランドオープン

連日賑わう道の駅

待望の『道の駅 上関海峡』がオープンしました。11月21〜23日のプレオープンでは、開駅式に続いて一般客を招いての試験営業。3日間で約3千人の来場者で賑わいました。

グランドオープンの日は、来場者に紅白餅をプレゼント。また当日から3日間は、町の観光協会と商工会青年部などが交通整理などの応援に駆けつけ、対応にあたりました。

町連協では今後、道の駅内で営業している店舗や出品者の紹介をしていく予定です。

上関水産

鳩子てんぷら



店長 原田 賢 さん

Q / お店の特徴は?

名物のてんぷら全種類をその場で揚げ、アツアツを食べてもらえるお店です。

Q / イチ押し商品は? 揚げたてを味わってもらうためのお店です。とにかく一度ご来店下さい。

Q / お客さんの反応は?

最初は多くの方が「天茶」に入るむすび天ぷらに対して半信半疑ですが、みなさん絶賛されます。

Q / 今後の目標は? 「アツアツのてんぷらを食べる」ことを、上関に来る目的にしてもらえるような店にしていきたい。そのためには、旬のものを美味しく、手軽な価格で提供していきたいと思っています。



青壮協 視察レポート

福島を被災地を視察

11月12日〜14日、一般社団法人日本原子力産業協会地域ネットワークの意見交換会および、福島県の津波被災地と東京電力(株)福島第一第二原子力発電所の見学会が開催され、上関町青壮年連絡協議会から2名が参加しました。

初日、いわき市で行われた意見交換会では、原子力立地地点や各種団体が活動内容などを説明。上関町は、勉強会や講演会を通じて啓発活動を行っていることなどを報告しました。

翌日からの見学会では、まず福島第二原子力発電所が立地する富岡町を視察。今も多くの場所で立ち入りが制限されているためか、手つかずの被災状況がそのまま残されており、あらためて当時の地震・津波による災害の深刻さに圧倒されました。

一方、福島第一原子力発電所では毎日7千人の作業員が作業をしており、着実に処理が進んでいる様子が見取れました。また第二発電所では、原子炉格納容器の中まで入ることができ、震災以降も安全性が確保されていることが実感できました。

今回の意見交換会や視察を終え「自分の目で確かめて正しい情報を知ること」の重要性をあらためて感じました。

上関町青壮年連絡協議会 事務局 長 柏田 真一

知ってほしい真実

上関町青壮年連絡協議会 事務局 長 柏田 真一

福島第一・第二発電所や、被災地である富岡町を初めて視察しました。第一発電所は、廃炉に向けて着実に作業が進んでいると感じました。



震災後初めて福島を訪れ、福島第一・第二原子力発電所、また、被災地である富岡町の視察を行いました。初日の意見交換会では、各立地地域の今年の活動について紹介がありました。その中で最も印象的だったのは、福島県原子力平和利用協議会敦賀支部青年部からの報告でした。電力消費地である大阪の商店街に出向き、お茶を飲みながら「日本のエネルギー自給率の現状」等のパネルを見てもらい、とにかく「事実」を勉強してもらおうというものでした。実施後のアンケートには「大変勉強になった」等の回答が多いそうです。今後も継続して実施されるとの話でした。

一方、富岡町内には津波の爪痕も残されており、まだまだ復興が進んでいない印象でした。沿岸部のJR富岡駅は、津波によって駅舎が破壊された状態で残っており、言葉が失いました。

案内していただいた双葉町の方は「マスコミで報道されない真実を知ってほしい。そして、大震災と原発事故の『風化』に歯止めをかけたい」と話しておられました。

私たちも、今回見聞きしたことや、多くの人に知っていただき、同じような事故が二度と発生しないよう、安全・安心な原子力発電所を求めたいと強く感じました。

自分たちも「事実」をもっと学び伝えていくべきだと感じました。

学ぶことの大切さ

上関町青壮年連絡協議会 事務局 長 松原 聖

震災後初めて福島を訪れ、福島第一・第二原子力発電所、また、被災地である富岡町の視察を行いました。初日の意見交換会では、各立地地域の今年の活動について紹介がありました。その中で最も印象的だったのは、福島県原子力平和利用協議会敦賀支部青年部からの報告でした。電力消費地である大阪の商店街に出向き、お茶を飲みながら「日本のエネルギー自給率の現状」等のパネルを見てもらい、とにかく「事実」を勉強してもらおうというものでした。実施後のアンケートには「大変勉強になった」等の回答が多いそうです。今後も継続して実施されるとの話でした。

田中清忠氏逝去

田中清忠氏が逝去されました。(享年95歳)



11月16日、「上関町まちづくり連絡協議会」の前代表幹事、

田中氏は当会会長を経て代表幹事となり、長年会の代表として地域振興に取り組んでこられました。また、上関地区の区長や「上関区振興会」の会長、花づくり団体のお世話をされるなど、人望の厚い方でした。あらためて生前の活動に感謝するとともに、ご冥福をお祈りいたします。